有形固定資産の取得による支出	△	1,088,335
無形固定資産の取得による支出	△	1,533
施設費による収入		627,530
小計	△	925,338
利息及び配当金の受取額		631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	924,706
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	61,763
小計	△	61,763
利息の支払額	△	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	62,194
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金減少額	△	761,231
Ⅵ　資金期首残高		1,458,113
Ⅶ　資金期末残高		696,881

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			22,417,779
当期総利益		22,417,779	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		9,223,580	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	13,194,199	13,194,199	22,417,779

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費		2,131,469	
一般管理費		154,204	
財務費用		416	
雑損		522	
臨時損失		1,844	2,288,456
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△	441,126	
公開講座等収益	△	5,374	
入学料収益	△	62,404	
検定料収益	△	9,695	
受託研究等収益	△	10,801	
受託事業等収益	△	59,316	
寄附金収益	△	18,713	
資産見返寄附金戻入	△	11,099	
財務収益	△	631	
雑益	△	51,510	△ 670,673
業務費用合計			1,617,783
Ⅱ　損益外減価償却相当額			186,912
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			130
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 9,225
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 21,175
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		1,742	
政府出資等の機会費用		20,249	21,991
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			1,796,415

注　記　事　項

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～47年
構築物	２～53年
工具器具備品	２～10年
船舶	２～５年
車両運搬具	２～５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（５年）に基づいております。